

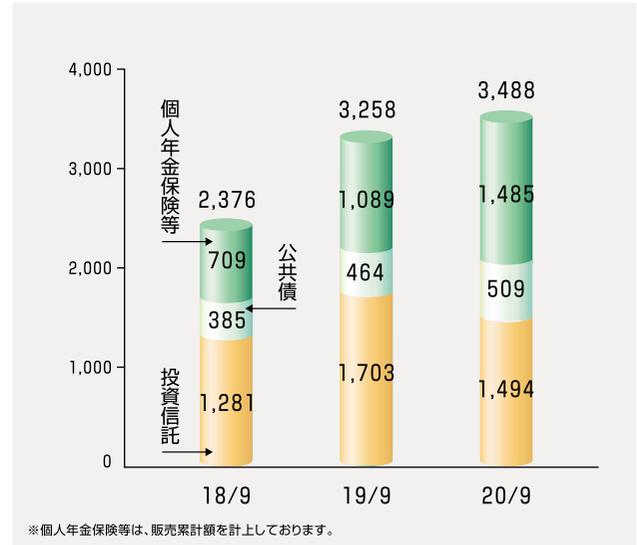
営業の概況

業績と経営環境

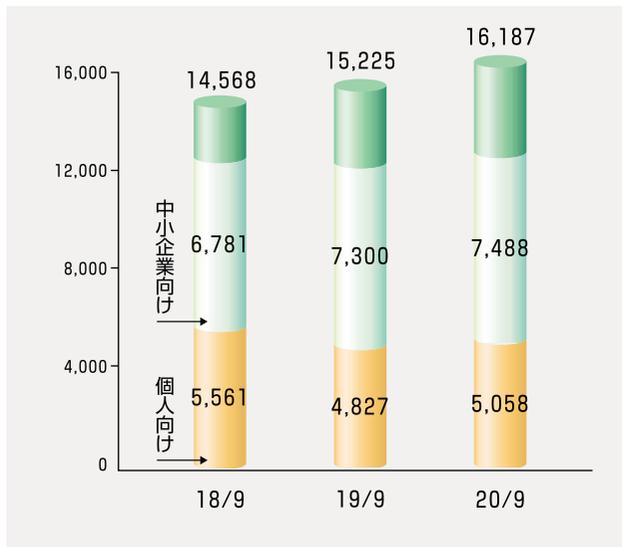
預金残高 (単位:億円)



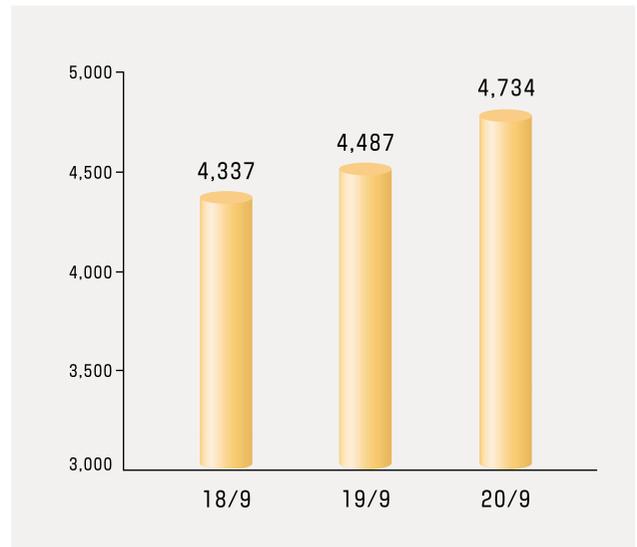
預かり資産 (単位:億円)



貸出金残高 (単位:億円)



住宅ローン (単位:億円)



●業績

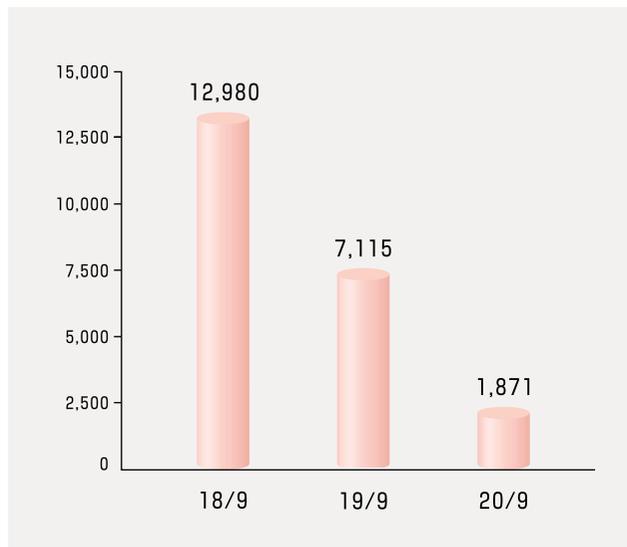
預金につきましては、個人預金を中心に年間354億円増加し、総預金の中間期末残高は、2兆2,418億円となりました。預かり資産につきましては、個人年金保険等を中心に増加し、中間期末残高は、3,488億円となりました。貸出金につきましては、事業性貸出金が好調に推移し、総貸出金の中間期末残高は年間961億円増加して、1兆6,187億円となりました。

有価証券につきましては、中間期末残高は年間2,589億円減少して、6,404億円となりました。

損益につきましては、サブプライムローン問題の深刻化に伴う米国発の金融危機に端を発した金融市場の混乱により、株式を中心とした有価証券に大幅な時価の下落が発生し、53億円の減損処理を行いました結果、誠に遺憾ながら経常損失14億円、中間純損失15億円を計上しました。

当行グループの連結決算は、グループ全体の資産・負債の効率的な運用と調達、ならびに経営の効率化に努めましたが、中間純損失17億円を計上しました。

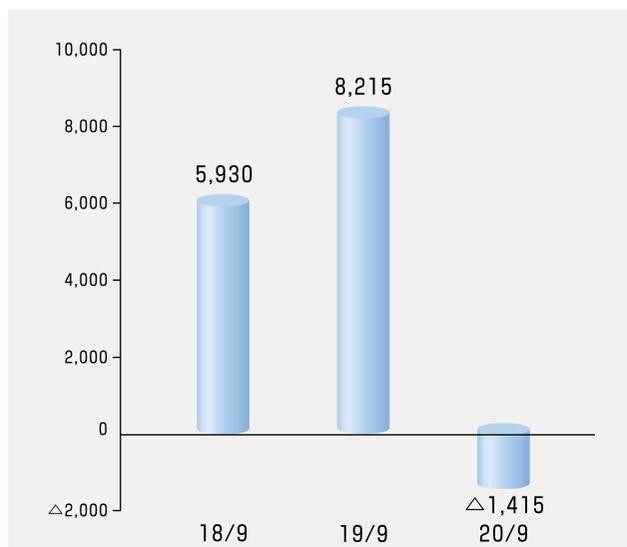
業務純益 (単位:百万円)



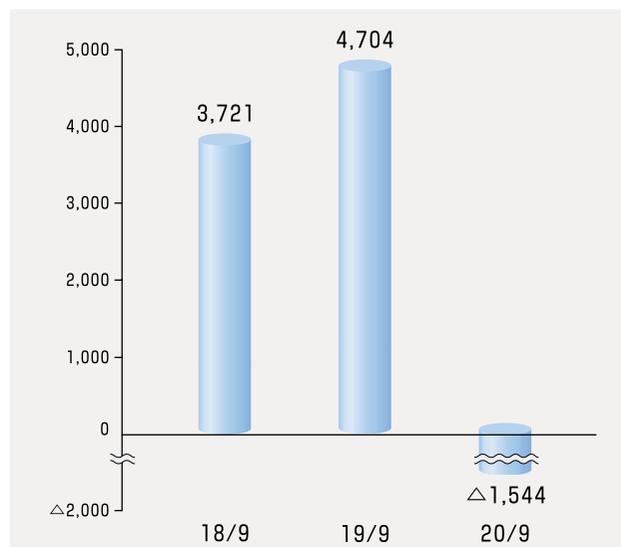
コア業務純益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



中間純利益 (単位:百万円)



●金融経済環境

平成20年度中間期におけるわが国経済は、牽引役であった輸出の増勢の鈍化、エネルギーや原材料価格の高騰による企業収益の悪化、米国サブプライムローン問題の波及による世界景気の減速等により停滞しております。

輸出は、欧米を中心とした世界経済の減速により増勢が鈍化し、企業収益は悪化しております。また設備投資は、厳しい経済環境を反映しまして一服傾向にあります。個人消費につきましては、雇用者所得の伸び悩みや物価上昇を受けて低調に推移しております。住宅投資は、平成19年6月の改正建築基準法施行の影響で大きく落ち込み、回復に向けた動

きが見られるものの、なお低水準となっております。また、公共投資につきましては低調に推移しました。以上のような内外需要環境の下、生産活動は弱めの動きとなっております。

物価情勢につきましては、国内企業物価が国際商品市況の反落を背景に、足元上昇率はやや鈍化しております。消費者物価は、石油製品や食料品等の値上げなどを受けまして上昇しておりますが、上昇率は縮小傾向にあります。

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート(翌日物)の誘導目標が引き続き0.5%に据え置かれ、短期金利は、世界の短期金融市場が

■主要な経営指標の推移

●連結ベース

区 分	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経常収益	46,267 百万円	47,365	40,325	83,616	88,452
連結経常利益 (△は連結経常損失)	6,090 百万円	8,240	△1,372	10,109	△64,118
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	3,381 百万円	4,703	△1,747	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	— 百万円	—	—	5,685	△54,968
連結純資産額	97,209 百万円	82,521	58,116	110,614	68,272
連結総資産額	2,607,360 百万円	2,746,321	2,562,324	2,636,457	2,727,805
連結自己資本比率 (国内基準)	12.18 %	10.74	9.21	11.89	10.62

●単体ベース

区 分	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	42,970 百万円	44,131	37,010	75,807	81,966
業務純益	12,980 百万円	7,115	1,871	20,788	△47,089
コア業務純益	8,876 百万円	5,404	7,294	14,082	9,751
経常利益 (△は経常損失)	5,930 百万円	8,215	△1,415	9,851	△64,319
中間純利益 (△は中間純損失)	3,721 百万円	4,704	△1,544	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	— 百万円	—	—	6,033	△55,015
資本金 (発行済株式総数)	48,001 百万円 (普通株式 25,378) 千株	49,365 (普通株式 25,927)	64,365 (普通株式 25,927) (第一種 優先株式 6,000)	49,364 (普通株式 25,927)	64,365 (普通株式 25,927) (第一種 優先株式 6,000)
純資産額	95,952 百万円	81,197	56,948	109,289	66,882
総資産額	2,579,717 百万円	2,721,669	2,541,103	2,611,550	2,704,912
預金残高	2,106,528 百万円	2,206,448	2,241,877	2,136,947	2,191,128
貸出金残高	1,456,869 百万円	1,522,563	1,618,738	1,516,783	1,599,491
有価証券残高	862,327 百万円	899,426	640,450	934,524	357,664
1株当たり配当額	普通株式 — 円	普通株式 —	普通株式 — 第一種優先株式 —	普通株式 65	普通株式 — 第一種優先株式 2.14
配当性向	— %	—	—	27.30	—
従業員数	1,309 人	1,315	1,390	1,248	1,273
単体自己資本比率 (国内基準)	12.21 %	11.11	9.32	12.17	10.75

混乱する中も概ね安定的に推移しました。長期金利につきましては、インフレへの警戒感の高まりから一時1.8%台後半まで上昇しましたが、世界的な景気減速懸念等を背景に、期末には1.4%台後半となりました。

株価につきましては、欧米株式市場に連動する形で推移し、一時14,000円台半ばまで上昇しました。しかし、原油を始めとした原材料価格の高騰による企業収益の悪化懸念や、景気の先行きに対する不透明感が強まるにつれ株価は徐々に下落しました。さらに、9月には米大手投資銀行が破綻するなど、サブプライムローン問題が再び表面化し、金融機関の財務内容や金融システムに対する懸念が一層高まり、期末の日経平均株価は11,000円台にて終わりました。